



平成26年 7月 25日
海上保安庁

東京湾環境一斉調査の実施について

(東京湾における流域及び海域の環境一斉調査(旧称:東京湾水質一斉調査)について)

東京湾再生推進会議モニタリング分科会では、一般社団法人日本経済団体連合会の後援のもと、九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会、東京湾岸自治体環境保全会議および東京湾再生官民連携フォーラム東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチームとともに、東京湾環境一斉調査(旧称:東京湾水質一斉調査)へご参加いただける機関を募集させていただいていたところですが、多くの機関から応募があり、その実施内容が下記のとおり確定しましたのでお知らせいたします。なお、本資料に掲載されている参加機関数等は7月11日時点で申込みのあったものであり、最終的な参加機関数等は変更となる可能性があります。

記

平成26年度東京湾環境一斉調査は、環境調査、生物調査データ収集、環境啓発活動等のイベントの実施の3種類があり、それぞれの実施概要は次のとおりです。

1 環境調査

- ・実施基準日 平成26年8月6日(水)※
予備日 平成26年9月3日(水)
※ 基準日の前後数日間に調査を実施する機関もあります
- ・調査内容 東京湾の海域又は流域河川において、下記の項目等の調査を行う。
 - 【海域】共通項目:溶存酸素量(DO)、水温、塩分
推奨項目:透明度
 - 【陸域】共通項目:化学的酸素要求量(COD)、水温、流量
推奨項目:溶存酸素量(DO)
- ・参加機関数 128機関

2 生物調査データ収集

- ・実施期間 平成26年4月～9月※
 - ・調査内容 底生生物、魚類など各参加機関が実施する生物調査データを収集
 - ・調査実施件数 13件
- ※ 調査の対象時期は目安であり、その前後に実施される調査もあります。

3 環境啓発活動等のイベントの実施

- ・実施期間 平成 26 年 7 月～9 月※
- ・活動内容 水質改善等に関する普及啓発活動を含むイベントの実施
- ・イベントの実施件数 14 件

※ 活動の実施日・時期は目安であり、その前後に実施される活動もあります。

4 取材対応

海域の調査では、船舶による調査を行う機関があります。乗船しての取材をご希望の報道機関の方は、7 月 31 日（木）18 時まで次の連絡先まで FAX 又はメールでご連絡ください。取材内容に応じて、取材可能な参加機関を紹介いたします。なお、調査船に同乗する場合には、調査行程に従って取材スケジュール等を調整していただく場合がありますのでご注意ください。

申し込み先：FAX 03-5500-7154 e-mail : brp@jodc.go.jp（担当：難波江・森岡）

5 結果の公表

東京湾環境一斉調査の結果については 9 月末頃までに下記ウェブサイト概要に掲載する予定です。過去の調査結果及び東京湾再生推進会議の活動についても同ウェブサイトをご参照ください。

http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/Monitoring/General_survey/index2014.htm

以上



平成 26 年 7 月 25 日
主催：東京湾再生推進会議 モニタリング分科会
九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会
東京湾岸自治体環境保全会議
東京湾再生官民連携フォーラム東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム
後援：一般社団法人 日本経済団体連合会

東京湾環境一斉調査について

(東京湾における流域及び海域の環境一斉調査)

～実施のお知らせ～

東京湾環境一斉調査につきましては、平成 26 年 6 月 12 日に参加機関の募集について報道発表したところですが、多くの機関から応募があり、その実施内容が下記のとおり確定しましたのでお知らせいたします。参加機関一覧は別紙 1、環境啓発活動等一覧は別紙 2 をご覧下さい。なお、本資料に掲載されている参加機関数等は 7 月 11 日時点で申込みのあったものであり、最終的な参加機関数等は変更となる可能性があります。

記

平成 26 年度東京湾環境一斉調査は、環境調査、生物調査データ収集、環境啓発活動等のイベントの実施の 3 種類があり、それぞれの実施概要は次のとおりです。

1 環境調査

- ・実施基準日 平成 26 年 8 月 6 日 (水) ※
予備日 平成 26 年 9 月 3 日 (水)
(基準日の前後数日間に調査を実施する機関もあります)
- ・調査内容 東京湾の海域又は流域河川において、下記の項目等の調査を行う。
【海域】共通項目：溶存酸素量 (DO)、水温、塩分
推奨項目：透明度
【陸域】共通項目：化学的酸素要求量 (COD)、水温、流量
推奨項目：溶存酸素量 (DO)
- ・参加機関数 128 機関

2 生物調査データ収集

- ・実施期間 平成 26 年 4 月～9 月※
- ・調査内容 底生生物、魚類など各参加機関が実施する生物調査データを収集
- ・調査実施件数 13 件

3 環境啓発活動等のイベントの実施

- ・実施期間 平成 26 年 7 月～9 月※
- ・活動内容 水質改善等に関する普及啓発活動を含むイベントの実施
- ・イベントの実施件数 14 件

※ 調査・活動の実施日・対象時期は目安であり、その前後に実施される調査、活動もあります。

4 取材対応

海域の調査では、船舶による調査を行う機関があります。乗船しての取材をご希望の報道機関の方は、7月31日(木)18時までに次の連絡先までFAX又はメールでご連絡ください。取材内容に応じて、取材可能な参加機関を紹介いたします。なお、調査船に同乗する場合には、調査行程に従って取材スケジュール等を調整していただく場合がありますのでご留意ください。

申し込み先：FAX 03-5500-7154 e-mail : brp@jodc.go.jp (担当：難波江・森岡)

5 結果の公表

東京湾環境一斉調査の結果については9月末頃までに下記ウェブサイト概要を掲載する予定です。過去の調査結果及び東京湾再生推進会議の活動についても同ウェブサイトをご参照ください。

http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/Monitoring/General_survey/index2014.htm

問い合わせ先

東京湾再生推進会議モニタリング分科会事務局

海上保安庁海洋情報部環境調査課

難波江(なばえ)・森岡(もりおか) 03-5500-7153

環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室

山田(やまだ) 03-5521-8320

九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会事務局

神奈川県環境農政局環境部大気水質課

松井(まつい) 045-210-4123

東京湾岸自治体環境保全会議事務局

千葉市環境局環境保全部環境規制課

木下(きのした) 043-245-5194

東京湾再生官民連携フォーラムモニタリングPT

古川(ふるかわ) 03-5404-6805

参考 「東京湾再生推進会議」

平成13年12月に都市再生本部の都市再生プロジェクト(第三次決定)として、水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海の再生」を図ることとされたことを受け、平成14年2月に関係省庁及び関係地方公共団体を構成員として設置された。平成15年3月に策定された「東京湾再生のための行動計画」については、平成25年5月に本行動計画の期末評価を実施した。また、平成25年からの「東京湾再生のための行動計画(第二期)」を策定し、引き続き取組を進めている。

なお、推進会議の下部機関として「幹事会」、「陸域対策分科会」、「海域対策分科会」、「モニタリング分科会」が設けられている。

「九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会」

平成元年6月の「首都圏環境宣言」を踏まえ、九都県市※(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県及び横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市)が協調して取り組むべき方策を検討するため、平成元年11月に環境問題対策委員会のもとに設置された水質改善専門部会は、東京湾の水質改善に係る下水道の整備及び富栄養化対策等に関する事項の調査、検討及び情報交換等を行っている。

※ 平成元年当時は六都県市(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県及び横浜市・川崎

市)

「東京湾岸自治体環境保全会議」

昭和 48 年 6 月 に開催された「東京湾を囲む都市の公害対策会議」において東京湾の環境保全と広域的対策を図るための早急な機構整備の必要性が提案されたことを機に、昭和 50 年 8 月に設立された。東京湾岸に面する 1 都 2 県 16 市 1 町 6 特別区の 26 自治体で構成され、住民への環境保全に係る啓発や、連带的・統一的な環境行政の推進を目的に湾岸地域の環境保全に取り組んでいる。

「東京湾再生官民連携フォーラム」

「東京湾再生のための行動計画（第二期）」では、多様な関係者の参画による議論や行動の活発化・多様化を図るための組織の設立が掲げられた。このことから、平成 25 年 11 月に「東京湾再生官民連携フォーラム（以下「フォーラム」という）」が設立された。

フォーラムでは、東京湾再生に意欲を持つ多様な人々が集い、現状や課題を理解・共有し、共に解決策を模索し、東京湾の魅力を発掘・創出・発信すること等により、東京湾再生の輪を拓げる活動に取り組むこと、そうした活動から育成・醸成された多様な関係者の多様な意見を尊重しつつ総意をとりまとめ、「東京湾再生推進会議」へ提案する役割が期待されている。平成 26 年 7 月 25 日現在で「東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム」を含め 5 つのプロジェクトチームが立ち上がっている。

「東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム」

キャッチコピーは「みんなで知る江戸前の海、東京湾」

東京湾の現状を把握し、その変化傾向や変化機構を探ることが再生の礎となるという重要性に鑑み、東京湾再生推進会議と協働し、モニタリングの実施及び成果についての普及、啓発を推進することをミッションとして設立された。プロジェクトチームは、種々の活動の意見を反映し、多様な関係者と成果を共有できるよう、行政関係者、研究者、専門家、漁業関係者、釣り人、マリンレジャー関係者、企業関係者、NPO、教育関係者、一般市民等からなるメンバー構成を目指している。

主に、東京湾環境一斉調査を対象とし、東京湾再生推進会議と共催でモニタリング成果について広く関係者、一般市民と共有するための整理、とりまとめのためのワークショップを実施する。その成果を、報告書やマップとしてとりまとめ、フォーラムにおいて「東京湾再生を考えていくための基礎資料」として発表、採択され、広く共有される記録となることを目指している。

平成 26 年度 参加機関一覧（7 月 11 日現在）

<国：5 機関>

- ・ 環境省
- ・ 水産庁
- ・ 海上保安庁
- ・ 国土交通省関東地方整備局
- ・ 第三管区海上保安本部

<地方自治体：28 自治体>

- ・ 埼玉県
- ・ 千葉県
- ・ 東京都
- ・ 神奈川県
- ・ 春日部市
- ・ 川口市
- ・ 川越市
- ・ 熊谷市
- ・ 越谷市
- ・ さいたま市
- ・ 草加市
- ・ 所沢市
- ・ 船橋市
- ・ 松戸市
- ・ 千葉市
- ・ 八王子市
- ・ 町田市
- ・ 西東京市
- ・ 横須賀市
- ・ 横浜市
- ・ 川崎市
- ・ 江戸川区
- ・ 大田区
- ・ 江東区
- ・ 品川区
- ・ 中央区
- ・ 港区
- ・ 狭山市

<大学：5 機関>

- ・ 東京大学
- ・ 東京海洋大学
- ・ 東京工業大学
- ・ 横浜国立大学
- ・ 横浜市立大学

<研究機関など：5 機関>

- ・ 国土交通省国土技術政策総合研究所
- ・ 江戸川区子ども未来館
- ・ (独) 国立環境研究所
- ・ (独) 港湾空港技術研究所
- ・ (公財) 東京動物園協会葛西臨海水族園

<企業など：87 社・部門>

- ・ 日本工営 (株)
- ・ 昭和電工 (株) 横浜事業所
- ・ (株) ユーバック
- ・ 麒麟麦酒 (株) 横浜工場
- ・ 曙ブレーキ岩槻製造 (株)
- ・ 太平洋製糖 (株)
- ・ 板橋化学 (株)
- ・ 電源開発 (株) 磯子火力発電所
- ・ (株) ロッテ 浦和工場
- ・ 東亜建設工業 (株)
- ・ 北海製罐 (株) 岩槻工場
- ・ (株) 東芝 横浜事業所
- ・ (一財) 埼玉県環境計量協議会
- ・ 東芝マテリアル (株)
- ・ J X 日鉱日石エネルギー (株) 根岸製油所
- ・ 東亜合成 (株) 横浜工場
- ・ 旭硝子 (株) 京浜工場
- ・ 保土谷化学工業 (株)
- ・ (一財) 東京水産振興会
- ・ (株) 東芝 京浜事業所
- ・ 三菱レイヨン (株) 横浜事業所
- ・ (株) J-オイルミルズ 横浜工場
- ・ 東京ガス (株) 根岸工場
- ・ 日産自動車 (株) 追浜工場
- ・ 日産自動車 (株) 横浜工場
- ・ (株) グローバル・ニュークリア・フュエル・
- ・ 日清オイリオグループ (株) 横浜磯子事業場
- ・ ジャパン

- ・日本ゼオン（株）川崎工場
- ・旭化成ケミカルズ（株）川崎製造所
- ・味の素（株）川崎事業所
- ・東燃ゼネラル石油（株）川崎工場
- ・川崎化成工業（株）川崎工場
- ・日東亜鉛（株）
- ・（株）日本触媒 川崎製造所千鳥工場
- ・（株）日本触媒 川崎製造所浮島工場
- ・東亜石油（株）京浜製油所
- ・日本乳化剤（株）川崎工場
- ・日本合成アルコール（株）川崎工場
- ・川崎天然ガス発電（株）
- ・（株）東芝 浜川崎工場
- ・J X日鉱日石エネルギー（株）川崎製造所
- ・セントラル硝子（株）川崎工場
- ・（株）NUC 川崎工業所
- ・J F Eスチール（株）東日本製鉄所（京浜地区）
- ・三栄レギュレーター（株）東京工場
- ・日油（株）川崎事業所
- ・日本冶金工業（株）川崎製造所
- ・大同特殊鋼（株）川崎テクノセンター
- ・昭和シェル石油（株）川崎事業所
- ・アルバック成膜（株）
- ・昭和電工（株）秩父事業所
- ・日立金属（株）熊谷地区事業所
- ・日本製紙クレシア（株）東京工場
- ・埼玉日清食品（株）
- ・J X日鉱日石エネルギー（株）中央技術研究所
- ・キッコーマン食品(株)野田工場製造部第2部
- ・流山キッコーマン（株）
- ・（株）日立製作所 中央研究所
- ・森永乳業（株）東京多摩工場
- ・森永乳業（株）東京工場
- ・東京シップサービス（株）
- ・（株）むつみ
- ・（株）日本海洋生物研究所
- ・日野自動車（株）日野工場
- ・サントリー酒類（株）武蔵野ビール工場
- ・雪印メグミルク（株）野田工場
- ・合同酒精（株）東京工場
- ・セイコーインスツル（株）高塚事業所
- ・宇部興産（株）
- ・J N C石油化学（株）市原製造所
- ・D I C（株）千葉工場
- ・昭和電工（株）千葉事業所
- ・宇部マテリアルズ（株）千葉工場
- ・出光興産（株）千葉工場
- ・東京ガス（株）袖ヶ浦工場
- ・住友化学（株）千葉工場 袖ヶ浦地区
- ・新日鉄住金（株）技術開発本部
- ・J F E鋼板（株）東日本製造所（千葉）
- ・千葉明治牛乳（株）
- ・（株）Jーオイルミルズ 千葉工場
- ・J F Eスチール（株）東日本製鉄所（千葉地区）
- ・新東日本製糖（株）
- ・横浜・八景島シーパラダイス
- ・出光興産（株）千葉製油所
- ・キッコーマン食品(株)野田工場製造部第1部
- ・キッコーマン食品(株)野田工場製造部第3部
- ・プリマ食品（株）

<市民団体など：6団体>

- ・東京湾再生官民連携フォーラム
東京湾環境モニタリングの推進PT
- ・みずとみどり研究会
- ・NPO法人 横浜シーフレンズ
- ・あそんで学ぶ環境と科学倶楽部
- ・浦安水辺の会
- ・日ノ出町商店会

平成26年度 環境啓発活動等一覧（実施日順・7月11日現在）

開催場所	実施日	活動内容等	備考（主催・問い合わせ先）
東京湾全域	4月～9月末	○江戸前アサリわくわく調査 （アサリ調査を一般参加方式にて東京湾全域で実施）	国土技術政策総合研究所 海洋環境研究室 井芹
金沢八景～東京湾 横浜自然観察の森	6月11日 6月21日	○海の浄化活動 ○森の保護活動	主催：金沢八景～東京湾アマモ場再生会議 日清オイリオグループ（株）横浜磯子事業場
サントリー酒類(株) 武蔵野ビール工場	6月21日 7月7日	○「ライトダウンジャパン2014」参加 ・夏至ライトダウン ・クールアース・デーライトダウン	サントリー酒類(株)武蔵野ビール工場 事務部門
(株)日本触媒 川崎製造所 千鳥工場、浮島工場	6月24日	○環境大会の開催 （従業員、協力会社を対象100名、事業所環境負荷量の推移、環境行政動向等について説明を実施）	主催：(株)日本触媒
ふなばし三番瀬海浜 公園	7月12日	○三番瀬の生き物探し	船橋市環境保全課 環境政策班

葛西臨海公園西なぎさ	① 7月13日 ② 7月28-29日 ③ 9月7日	①「干潟で探せ！いろんな生きもの」 ②小学3-4年生対象 夏の教員ワークショップ西なぎさで干潟観察会 ③東京湾の人工干潟を訪ねる	主催：葛西臨海水族園教育普及係
空堀川(東大和市域) 下砂橋～上橋の区間	7月26日	○空堀川”夏の清掃活動”(第22回クリーンアップ)に参加	主催：空堀川を考える会
神田川、日本橋川など	7月～9月	○都市の水辺でエコツアー 東京の水辺をボートで巡りながら、水路の歴史や私たちの生活と水路の関わりを学び、環境保全意識を高めるスタディツアー	主催：NPO 法人あそんで学ぶ環境と科学倶楽部
東京湾全域	7月～12月 (9月末に中間とりまとめ)	○マハゼの住み処調査 (マハゼ釣果をファックスにて収集し、東京湾全域におけるマハゼの全長の変化を東京湾環境の指標とします)	横浜国立大学、東京水産振興会 連絡先：モニタリングPT・古川恵太
川崎市内	① 8月1日 ② 8月6日	○水環境体験ツアー(市内在住・在勤の方を対象に、水環境についての講義と湧水地・河川・浄水場・人工海浜・川崎港等を巡り水環境について親しみ、学んでいただくツアー)	主催：川崎市環境局・上下水道局・港湾局

江戸川区子ども未来館	8月3日	○ゼミ「川がつなぐ！僕らの未来」第5回	主催：江戸川区子ども未来館
JNC 石油化学株式会社 市原製造所	8月6日	○グリーンデー (社員、協力会社員による周辺の清掃活動)	JNC 石油化学株式会社 市原製造所 環境安全品質部
浦安市・境川	8月23日	○夏休み親子はじめてハゼ釣り教室 (マハゼ調査に連携し、親子釣り教室として実施)	連絡先：浦安水辺の会・横山
横浜市・大岡川	8月、9月	○(仮題) 親子ハゼ釣り教室(詳細未定)	主催：日ノ出町商店会 仮連絡先：モニタリングPT・古川